入 札 公 告

次のとおり一般競争に付します。

本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和８年１１月１３日

契約担当官
近畿地方整備局長　小林　賢太郎

１　一般競争入札に付する事項

（１）　件　　名
滋賀国道事務所鉄屑等売払　（電子調達システム対象案件）

（２）　売払物品の数量及び品名等
入札説明書のとおり

（３）　引　渡　期　限
代金納入後　令和９年３月２６日まで

（４）　引　渡　場　所
滋賀県湖南市朝国地先　他３箇所

（５）　入　札　方　法

①　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

②　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

（６）　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出するものとする。

２　競争参加資格

（１）　予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること

（２）　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の買受」のＡ又はＢ等級に格付けされた「近畿地域」の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

（３）　競争参加資格確認申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

（４）　会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

（５）　入札説明書及び図書等を下記３（３）の交付方法により下記３（２）の交付期間に、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または契約担当官から直接交付を受けた者であること。

（６）　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

３　入札書の提出場所等

（１）　契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒５４０－８５８６

大阪市中央区大手前３－１－４１　大手前合同庁舎

国土交通省近畿地方整備局　総務部契約課管財第一係

Tel　０６－６９４２－１１４１　　内線　２５４１・２５４３

E-mail　kkr-kanzai-kouhu@gxb.mlit.go.jp

（２）　入札説明書及び図書等の交付期間

別表１のとおり。

（３）　入札説明書及び図書等の交付する場所及び方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックをいれること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、契約担当官から直接交付を行うので、上記３（１）に問い合わせること。

（４）　電子調達システムのＵＲＬ

http://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

（５）　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限

別表１のとおり。

（６）　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期間

別表１のとおり。

（７）　開札の日時及び場所

日時　別表１のとおり

場所　〒５４０－８５８６

大阪市中央区大手前３－１－４１　大手前合同庁舎

国土交通省近畿地方整備局　入札室

４　その他

（１）　契約手続に使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）　入札保証金及び契約保証金　　免除

（３）　入札者に要求される事項

①電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３（４）に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３（１）に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、契約担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

（４）　入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

（５）　契約書作成の要否　　要

（６）　落札者の決定方法

予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格以上の最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（７）　手続きにおける交渉の有無　　無

（８）　その他

詳細は入札説明書による。

別表１

３．（２）	入札説明書及び図書等の交付期間	令和８年１１月１３日から 令和８年１１月３０日までの ９時００分から１６時００分まで （ただし、最終日は１２時００分まで） （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
３．（５）	申請書等の受領期限	令和８年１１月３０日 １２時００分まで
３．（６）	入札書の提出期間	令和９年１月６日から 令和９年１月７日までの ９時００分から１６時００分まで
３．（７）	開札の日時	令和９年１月８日 １０時００分